

矢野電産株式会社との ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年2月28日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、矢野電産株式会社（代表取締役社長 矢野 哲也）とポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. P I F 契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	300百万円
資金使途	設備資金
期 間	20年

2. 企業概要

所 在 地	愛知県瀬戸市陶原町2丁目14番地
事業内容	電設資材、家電品の卸売り・小売り
設 立	1951年4月
資 本 金	15百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
環境にやさしい商品の供給拡大	・ 2030年3月期における環境商品（LED照明・空調設備機器）の売上高を6.5億円以上とする。以降については、改めて目標を設定する。 （2024年3月期実績：5.2億円）	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を
環境に配慮した事業活動	・ 2028年3月期までに請求書を電子化する。以降、廃棄物削減については新たな目標を設定する。 ・ 2030年3月期までに全営業所へEV充電器を配備する。 （2024年10月時点：全4営業所で未配備） ・ 2030年3月期までに全営業車両の内、50%以上をエコカー（EV・HEV車）とする。以降については、改めて目標を設定する。 （2024年10月時点：25台中2台）	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
働きやすい労働環境の整備	・ 2029年3月期までに月平均残業時間を10時間以内とする。以降については改めて目標を設定する。 （2024年3月期実績：20時間） ・ 2029年3月期までに完全週休2日制を導入する。 （2024年10月時点：週休2日制、月に1～2回程度の土曜日出勤あり）	8 働きがいも経済成長も

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

矢野電産株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 2 月 28 日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が矢野電産株式会社（以下、「矢野電産」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)矢野電産の概要ならびに経営理念.....	- 3 -
(2)矢野電産のサステナビリティ	- 7 -
2. インパクトの特定	- 8 -
(1)事業性評価	- 8 -
(2)バリューチェーン分析	- 9 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 10 -
(4)特定したインパクト	- 13 -
(5)インパクトニーズの確認	- 16 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 18 -
3. インパクトの評価	- 19 -
4. モニタリング	- 22 -
(1)矢野電産におけるインパクトの管理体制	- 22 -
(2)当社によるモニタリング	- 22 -



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) 矢野電産の概要ならびに経営理念

【企業概要】

社名	矢野電産株式会社
代表者	代表取締役社長 矢野 哲也
所在地	本社・瀬戸営業所：愛知県瀬戸市陶原町 2 丁目 14 番地 多治見営業所：岐阜県多治見市大針町字向田 674 番地 1 中津川営業所：岐阜県中津川市駒場字青木 401 番地 土岐営業所：岐阜県土岐市泉西山町 2 丁目 3 番 2 号
事業内容	電設資材、家電品の卸売・小売
資本金	15 百万円
創業	1946 年
設立	1951 年 4 月
従業員数	36 名（2024 年 3 月期）

矢野電産は、愛知県瀬戸市に本社を構え、愛知県・岐阜県を中心に、電気設備工事事業者や建設工事事業者、その他工場・事務所等を有する事業者に向けて、照明器具、電線ケーブル/電路資材、配線/架線資材、高低圧受電設備、住宅用設備機器、設備機器、制御機器/F A 機器、計測器・工具等の電設資材、家電品の卸売販売を手掛けている。

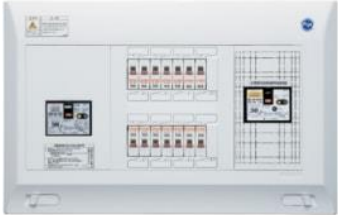
【主要取扱商品例】

照明器具 	・住宅照明器具 ・工場・施設用照明器具 ・オフィスビル・ホテル用照明器具 ・体育館・イベント会場用照明器具 ・防爆施設用照明器具 ・公園・景観用照明器具 ・舞台用照明器具 ・道路用照明器具
---	--



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

電線ケーブル/電路資材 	・高圧送電線 ・高低圧電力ケーブル ・通信ケーブル ・光通信ケーブル ・動力ケーブル ・ワイヤーハーネス ・耐火ケーブル ・電線管 ・C D・P F 管 ・ハンドホール ・ケーブルラック・ダクト ・バスダクト ・各種ラック・ダクト用付属品 ・地中埋設管
配線/架線資材 	・一般家庭用配線器具 ・オフィス・工場用配線器具 ・住宅用分電盤 ・各種端子 ・スリーブ ・絶縁材料 ・コンクリート柱・支持材 ・避雷針資材・避雷器
高低圧受電設備 	・特別高圧設備 ・高圧受変電設備 ・低圧分電盤 ・デマンド監視装置 ・トランス ・コンデンサー ・高低圧碍子 ・高低圧開閉器

住宅用設備機器 	・太陽光発電システム ・テレビインターホン ・ホームエレベーター ・温水機器 ・ルームエアコン ・床暖房システム ・一般家電製品 ・E V 充電設備
設備機器 	・熱源機器 ・ファインコイルユニット ・送・排風機 ・業務用エアコン ・ポンプ ・O A フロア ・O A 機器 ・T V 共聴機器 ・T V 監視映像システム ・火災報知器 ・非常用放送機器 ・信号・警報機器 ・非常用電源装置 ・非常用発電機 ・急速 E V 充電設備 ・太陽光発電システム
制御機器/ F A 機器 	・スイッチリレー ・検出機器 ・インバーター機器 ・操作機器 ・警報機器 ・F A メカトロ機器 ・計器類



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

計測器・工具等



- ・計測機器
- ・電設用工具
- ・電設工具用消耗品
- ・工事用通信機器
- ・工事用安全器具

下記の経営理念を掲げ、電気設備の販売を通じた地域貢献を目指している。

【矢野電産経営理念】

経営理念

私たちは電気のプロとして、関わるお客様を一丸となって支えます

電気設備をよりわかりやすくお客様へ説明し、仲間と共に安心を提供します

感謝し、感謝されることでやりがいを感じ、地域で一番必要とされ続ける店を目指します

感謝の念が人を謙虚にさせ成長させる、結果それがお客様の為にもなり一番店となる

より快適な信頼できる商品の提案販売を通して、地域社会に貢献します。

ただモノを販売するだけでなく、世により安心・安全な商品を普及させる使命がある



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(2)矢野電産のサステナビリティ

同社は、2022 年 9 月に下記の SDGs 宣言を実施。LED 照明や太陽光発電システム、その他取引先の脱炭素経営や電気使用量の削減に資する商品の販売を通じて、持続可能な社会の構築に貢献していくことを宣言している。

「矢野電産株式会社 SDGs 宣言」

地域に根付いた 社会づくりを目指して	エネルギーの地産地消を行う為のエネルギーマネジメントシステムを提案販売し、社会全体の CO2 排出量削減に貢献して参ります。 【具体的な取組み】 1. ランニングコスト削減の為の商品提案 2. SDGs に貢献できる商品メニューの提案     
社員一人一人が 働きやすい職場づくり	年齢・性別問わず当社に関わる全ての人材が活躍できる環境を常に提供して参ります。 【具体的な取組み】 1. スキルアップの為の社内勉強会 2. 営業から事務職への雇用機会の再創出 3. 全従業員による新入社員フォローアップ    
電材卸売業だからできる 環境対策	LED 照明をはじめとする CO2 排出量の削減できる最新設備を提案し、地球環境に配慮した各個人の快適な生活を提供して参ります。 【具体的な取組み】 1. 電気使用量の見える化で節電対策 2. CO2 排出量削減商品の提案    



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

小さな SDGs 貢献	社員個人でも社内で SDGs に貢献できる取組みを実践して参ります。 【具体的な取組み】 1. 節電の為、こまめな消灯 2. エアコンの温度調節の一定管理 3. クールビズの実施  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を
------------------------	--

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社事業の強みとして、「①幅広い商品ラインナップ」「②電気設備のプロによる営業提案」「③地域密着型の営業体制」等が挙げられる。

「①幅広い商品ラインナップ」

同社では、300 以上のメーカーの電設資材商品を取り扱っている。イニシャルコスト、ランニングコスト、工期、見た目等、幅広い電気工事・電気設備のニーズに対応可能な商品を取りそろえている。

「②電気設備のプロによる営業提案」

同社では、営業担当者も「第二種電気工事士」や「危険物甲種第4類」などの電気工事の現場で必要となる資格を保有。現場目線での営業提案を行うことにより、顧客に対して、必要な装置の選定、予算に応じた最適な提案を可能としている。

「③地域密着型の営業体制」

同社は、瀬戸、多治見、中津川、土岐の4か所に営業所を構え、愛知県瀬戸市の近隣地域から岐阜県東濃の近隣地域において顧客に密着した営業体制を構築している。この体制により、迅速な納期対応を可能としている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

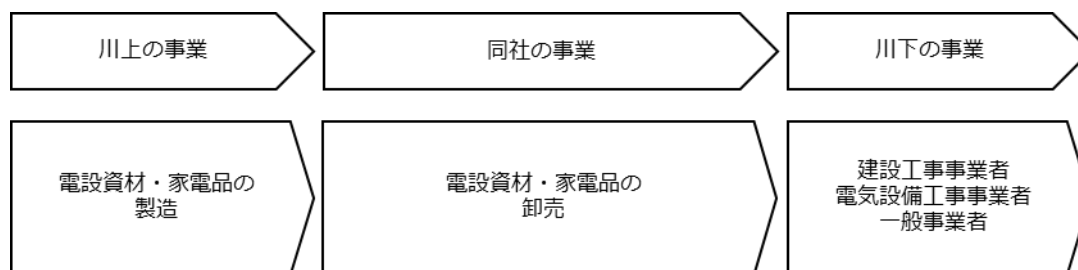
(2)バリューチェーン分析

同社は、電設資材のバリューチェーンの中で、仕入れ・物流・販売等の役割を担っている。

電機資材メーカーや卸売事業者より、照明器具、電線ケーブル/電路資材、配線/架線資材、高低圧受電設備、住宅用設備機器、設備機器、制御機器/ F A 機器、計測器・工具等の電設資材、家電品を仕入れている。一部取引先の在庫管理も行い、必要な商材を必要な時期に納品する体制を構築している。LED や太陽光発電システム、エネルギー管理システム等の取引先の脱炭素や省エネ、省電力等に資する商材も提案し、付加価値を提供している。

また、地域に密着した営業体制を構築することにより、多品種小ロットかつきめ細やかな顧客対応を可能としている。

●バリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業						同社の事業		川下の事業			
国際標準産業分類			2732		2733		2740		4659		4321		4100	
			その他の電子・電気の線・ケーブル製造業		配線装置製造業		電気照明器具製造業		その他機械器具卸売業		電気設備工事業		建築工事業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷									●●		●●	
		児童労働												
		データプライバシー												
		自然災害									●●		●●	
	健康および安全性	—		●		●		●		●	●●		●●	
		水												
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧												
		エネルギー	●								●●		●	●
		住居									●●		●●	
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段												
		情報												
		コネクティビティ	●								●			●
		文化と伝統												
		ファイナンス												
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●		●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●	●		●	●
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族・人権平等									●●		●●	
		年齢差別												
		その他の社会的弱者									●●		●●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由												
		法の支配												
	健全な経済	セクターの多様性												
		希細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●	
自然環境	インフラ	—	●		●		●		●		●●		●●	
		経済収束												
	気候の安定性	—		●		●		●		●	●●		●●	
		水域		●		●		●		●			●	●
		大気		●		●		●		●			●	●
		土壌									●●		●●	
		生物種								●	●●		●●	
		生態地								●	●●		●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●			●●		●●	
		廃棄物		●●		●●		●●		●	●●		●●	

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「その他機械器具卸売業（ISIC:4659）」を、同社の川上の事業については「その他の電子・電気の線・ケーブル製造業（同 2732）」「配線装置製造業（同 2733）」「電気照明器具製造業（2740）」を、同社の川下の事業については「電気設備工事業（同 4321）」「建築工事業（同 4100）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業については、同社事業活動が与える影響が軽微であると判断し、検証を省略した。

【同社の事業】

同社の事業においては、インパクトレーダー上で発生が指摘されるインパクトを網羅的に検証した。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員の労働負荷が NI として指摘される。

同社は今後、年間休日の拡充と残業時間の削減に努めることで、この NI の緩和に努める方針である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社では、従業員のスキルアップのための社内勉強会、営業職・事務職双方の雇用機会の提供、「第二種電気工事士」や「危険物甲種第4類」など業務上必要な資格手当の支給等、従業員の育成に注力しており、上記 PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「インフラ」のエリアにおいては、電設資材の供給によって社会インフラ整備の一助となる、という PI が指摘される。

同社では、地域に密着したきめ細やかな営業体制を構築するとともに、電気設備工事に精通した営



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

業スタッフを配置することで、この PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアにおいては、営業活動から生じる温室効果ガスの排出や、商品の包装から生じる廃棄物などが NI として指摘される。

同社では、営業車のエコカー（EV、HEV）への移行を進めていくこと、簡易包装を推奨すること、等によってこれらの NI の緩和に努めていく方針である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「生計（社会的保護）」のエリアにおける NI、「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI、「生物多様性と生態系（水域、大気、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社と特に関係性のあるインパクトについて検証を加える。

川下の事業においては、「気候の安定性」のエリアにて発生するインパクトが同社と関係性が強いと考えられる。

同社が、LED 照明や太陽光発電システム、エネルギーマネジメントシステム等の川下事業者や消費者の脱炭素や省エネ、省電力に資する商品の供給を行うことで、本 NI の緩和に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

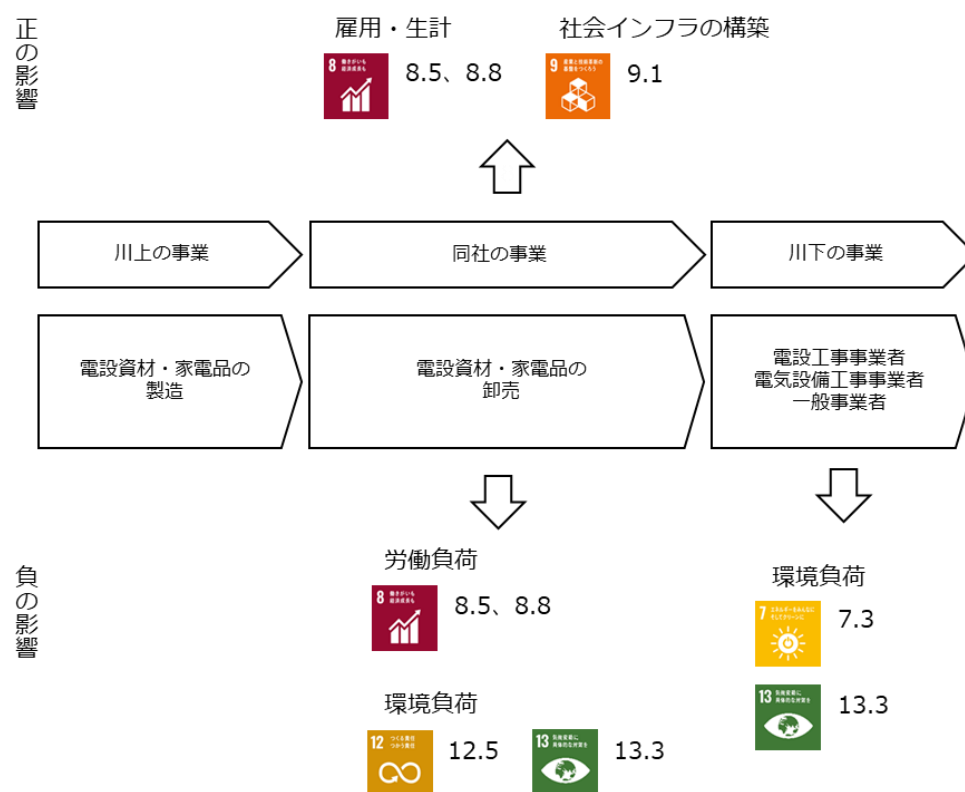


人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 環境にやさしい商品の供給拡大
- 環境に配慮した事業活動
- 働きやすい労働環境の整備



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境にやさしい商品の供給拡大

同社は、LED 照明や太陽光発電システム、エネルギー管理システム等の脱炭素や省エネ、省電力に資する商品の供給することによって、社会インフラの構築とともに、取引先企業や一般消費者から生じる環境負荷の低減に寄与してきた。

今後は、LED 照明と空調設備機器の営業に特段注力することによって、より一層のポジティブインパクト拡大に努めていく。LED 照明や空調設備機器は、設備更新による省エネ効果が数値としても訴求しやすいため、同社はこれらを「環境商品」と位置付けている。同社は、顧客に寄り添い、省エネ効果を数値として丁寧に説明していく営業スタイルを追求することで、環境商品の供給量拡大に努めていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「インフラ」「気候の安定性」のエリアに該当し、経済的・環境的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 環境に配慮した事業活動

同社は、取引先企業や一般消費者の環境負荷の低減に寄与していく一方で、自社事業から生じる環境負荷についても適切に管理・低減させていく方針である。具体的には、社内帳票類のペーパーレス化と、営業車両のエコカー（EV・HEV 車）への移行を進めていくことで、負荷の低減につなげていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

■ 働きやすい労働環境の整備

同社は従業員にとって、より働きやすい労働環境を整備していく方針であり、具体的には休日の拡充と残業時間の削減に努めていく方針である。

同社は現在、月に 1～2 回程度の土曜日出勤がある、「週休二日制」の勤務形態を採用しているが、近年中に「完全週休二日制」の勤務形態へ移行することを計画している。また、休日の拡充に並行して、残業時間の削減も行うことにより、より一層従業員が働きやすい労働環境を整備していく方針である。

これらを実現するために、ペーパーレス化を含めた社内業務の DX 化と、従業員一人ひとりの業務の見直しと分業化を進めることで、一層効率的な働き方を整備していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下5点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「12」「13」については「大きな課題が残っている」、「7」「8」については「重要な課題が残っている」、とされており、LED照明や空調設備機器等の省エネに資する商品の供給や社内帳票類のペーパーレス化、等の取組みが国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また同社が地元愛知県を中心として事業を手掛けていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第２期）」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、愛知県は「カーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要」としており、LED 照明や空調設備機器等を供給し、一般事業者や一般消費者の省エネに貢献する取組みが、愛知県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第２期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「環境にやさしい商品の供給拡大」である。

同社は、川下事業者や一般消費者の省エネ化に貢献する、LED 照明や空調設備機器について積極的に営業拡大する方針であり、SDGs の達成に向けて追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「地域社会の持続的発展」「環境保全と気候変動対策」と方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 環境にやさしい商品の供給拡大

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「インフラ」「気候の安定性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・主力商品のひとつである環境商品（LED 照明・空調設備機器）の供給量を拡大することで電設資材のサプライチェーンに貢献し、川下事業者や一般消費者から生じる環境負荷の低減に寄与する。
KPI	・2030 年 3 月期における環境商品（LED 照明・空調設備機器）の売上高を 6.5 億円以上とする。以降については、改めて目標を設定する。 (2024 年 3 月期実績：5.2 億円)

■ 環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・社内帳票類のペーパーレス化と営業車両のエコカー（EV・HEV 車）への移行を推進する。
KPI	・2028 年 3 月期までに請求書を電子化する。以降、廃棄物削減については新たな目標を設定する。 ・2030 年 3 月期までに全営業所へ EV 充電器を配備する。 （2024 年 10 月時点：全 4 営業所で未配備） ・2030 年 3 月期までに全営業車両の内、50%以上をエコカー（EV・HEV 車）とする。以降については、改めて目標を設定する。 （2024 年 10 月時点：25 台中 2 台）

■ 働きやすい労働環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・社内業務の DX 化、従業員一人ひとりの業務の見直しと分業化による効率化によって、休日の拡大と残業時間の削減につなげていく。
KPI	・2029 年 3 月期までに月平均残業時間を 10 時間以内とする。 以降については改めて目標を設定する。 (2024 年 3 月期実績：20 時間) ・2029 年 3 月期までに完全週休 2 日制を導入する。 (2024 年 10 月時点：週休 2 日制、月に 1～2 回程度の土曜日出勤あり)



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

4. モニタリング

(1) 矢野電産におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の矢野氏が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、代表取締役の矢野氏を中心として SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を長期的に行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 矢野 哲也 氏
プロジェクトリーダー	多治見営業所 中島 靖徳 氏
プロジェクトメンバー	瀬戸営業所 工藤 義治 氏

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、矢野電産から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所